



公契約条例によって、労働者の処遇が改善し、町民の安全も確保されます
(出典：日本労働組合連合会パンフレット)

質問 QUESTION

公契約条例を
制定せよ

回答 ANSWER

指名競争入札
で対応できま
す
〔総務課長〕

質問

町が行う事業の多くは民間への委託によるものです。その際に交わされる契約は「公契約」と呼ばれ、多くは一般競争入札によって業者が選定されます。

しかし昨今の景気の低迷により、値引き競争が激化し、業務やサービスの質の低下だけでなく、公契約の下で働いている労働者の賃金も大幅

一般質問



野中裕一郎
のなか ゆういちろう

に低下してきています。

サービスの質の低下は人命にかかわる場合もあり、過度な競争には歯止めをかける必要があります。

地域産資材の使用の有無、町内在住の職員数、などを点数化した総合評価方式や、労働者に支払われる賃金を規定することを義務付ける「公契約

回答

約条例」を制定すべきです。入札制度は、談合の排除や行政コストの削減等を目指して、一般競争入札総合評価方式による入札などいくつかの方法が検討されてきました。

現在では、価格競争が激化し落札価格が下落したことから、サービスの質の低下や働く人の賃金及び労働条件の悪

化をもたらしているとして、

総合評価方式を取り入れる「公契約条例」が検討され始めたことは、ご指摘のとおりです。

現時点、公契約条例を制定した自治体は、東京都町田市と神奈川県川崎市ほか数自治体です。

当町では、平成19年度、20

年度の道路改良工事で各1件総合評価方式を試行導入しました。

現在、当町が実施している指名競争入札では、地元雇用を確保し地元業者の育成が行われています。また、業務施工状況の監理によってサービスの質の低下を防ぐことができていると、議員が懸念される状況ではないと考えます。

公契約条例が目指している労働者の適正な労働条件や業務の質の確保は大切です。

しかし、公契約条例の中で最低賃金を定めることは、労働契約の内容に介入し、労働基準法に違反することが懸念されます。

これら労働関係法令との整合を図ることを含め、国において適切に制度化がなされるべきだと考えます。

今後、国の動向や先行事例についての研究を継続し、適正な価格で、より良い行政サービスが提供できるよう努めていきます。